

コロンビア経済情勢(2024年5月)

5月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 4月インフレ率、7.16%(6日)。
- ボニージャ財務大臣、債務負担上限額を引き上げる法案を議会に提出(28日)。
- 4月失業率、10.6%(31日)。

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)金融政策・物価・雇用関連

ア 零細商業が雇用の31%に寄与(「ポルタフォリオ」紙、1日)

1日、オジヨス零細金融協会(Asomicrofinanzas)会長は、零細商業部門が国内の雇用のうち、31.3%(724万7049人)を占めると発言した。なお、本年2月時点の就業者数は2249万3000人であったが、非正規雇用者数が1281万2000人、正規雇用者数が968万1000人であった。

イ コロンビア中銀、雇用悪化を警告(「ラ・レプブリカ」紙、6日)

6日、コロンビア中銀は、4月30日に開催された金融政策決定会合の議事録を発表した。中銀は、経済の再活性化、インフレ率の低下等を理由に、50ベースポイントの利下げを行い、政策金利を11.75%に決定した。議事録では、労働市場の悪化を指摘、2024年第1四半期に給与所得者の雇用が停滞し、非正規雇用者が増加していると警告した。

ウ 4月インフレ率、7.16%(「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、9日)

国家統計局(DANE)によれば、4月のインフレ率(年率)は7.16%であった。インフレ率は13か月連続して低下傾向にある。しかし、食料はインフレ率が3月に1.73%、4月に2.93%と上昇している。

エ 4月失業率、10.6%(「ポルタフォリオ」紙、31日)

DANEによれば、4月の失業率は10.6%であった。なお、前年4月の失業率は10.7%と同水準。また、生産年齢人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合である労働参加率は64.0%、非正規雇用率は55.8%であった。

(2)財政関連

ア 第1四半期の税收、インフレ率を下回る(「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、2日)

国税税関庁(DIAN)は、本年第1四半期の税收が名目で前年比4.7%増、実質で前年比1.2%減の67.2兆ペソ(約2兆7200億円)であったと発表した。税收の伸びがインフレ率(7.3

6%)を下回ったことが懸念されている。

イ 政府、予算執行を急ぐ(「ラ・レプブリカ」紙、7日)

財務省は、本年4月時点の予算執行率が35.8%であったと発表した。なお、2024年国家予算(PGN)は503.1兆ペソ(約20兆円)。

ウ 4月税收、予測よりも21.5兆ペソ(約8700億円)少なくなる(「ポルタフォリオ」紙、30日)

国税税関庁(DIAN)は、1-4月期の税收が前年同期比で9.8兆ペソ(約4000億円)少ない、85.8兆ペソ(約3兆4800億円)であったと発表した。民間アナリストによれば、4月のみの税收で見ると18.6兆ペソ(約7500億円)で、前年同月比で40.9%減。DIANは税收減の理由について、徴税能力の不足によるものではなく、税制改革による投資の低下、成長及び雇用の低下によるものであると説明した。

エ 債務負担上限を引き上げる法案が承認されなければ、経済非常事態宣言を(「ラ・レプブリカ」紙、24日)

ペトロ大統領は、Xの公式アカウントを通じ、債務負担上限額を引き上げる法案の重要性を強調、同法案が議会で承認されなければ、コロンビアがデフォルト、又は経済非常事態宣言を発出することになると述べた。また、ペトロ大統領は、「同法案で対象とするのは、政府のための債務ではない。債務償却のための債務である。公共投資が落ち込まないようにするためである。」と主張した。

オ ボニージャ財務大臣、債務負担上限額を引き上げる法案を議会に提出(「ラ・レプブリカ」紙、28日)

ボニージャ財務大臣は、債務負担上限額を700億ドルから870億ドルに引き上げる法案を議会に提出した。ボニージャ大臣によれば、同法案は、ペトロ政権が終わる2026年8月までに必要とされる債務負担上限額を定めている。ボニージャ大臣は、法案提出に際し、2028年には再び債務負担上限を引き上げなければならない旨発言、「さらに国が債務負担を増やしている訳ではなく、債務は返済している。既に現政権下で120兆ペソ(約4.9兆円)が返済された。」と述べた。

カ 財務省、IMFへ債務償還(「ラ・レプブリカ」紙、30日)

財務省は、IMFへ2回目の債務償還(6億1900万ドル)を行った。ボニージャ財務大臣は、パンデミック時にIMFとの債務が53億7500万ドル相当に積み上がったと説明、償還は順調に行われていると発言した。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 対エクアドル電力輸出の再開(「ラ・レプブリカ」紙、1日)

電力市場オペレータのXM社は、4月のダム湖の水位が32.9%まで増加し、水不足により一時停止していた対エクアドル電力輸出を再開したと発表した。また、カマチョ鉱業エネルギー大臣は、節電を促すための罰則措置を省令によって定めた旨明らかにした。

イ 天然ガス消費、倍増(「ラ・レプブリカ」紙、3日)

エルニーニョ現象による降雨不足が原因となり、水力発電による電力供給の減少を補うため、

天然ガスを利用した火力発電による電力供給が増加した。これにより、本年1-4月の天然ガス消費は5万1,140GBTU(ギガBTU:英国熱量単位)となり、前年同期の2万1,478GBTUの2倍以上となった。ムルガス・コロンビア天然ガス協会(Naturgas)会長は、「天然ガスが発電のための信頼の置ける、安定した電力源であることが再認識された」と発言、電力の安定供給のために天然ガス開発が急務であると主張した。

ウ 第1四半期のエコペトル社利益、29.1%減(「エル・ヌエボシグロ」紙、7日)

エコペトル社の第1四半期収支報告によれば、同期の利益は前年同期比29.1%減の4兆ペソ(約1600億円)であった。また、同期の売上は31兆3000億ペソ(約1兆2700億円)であった。

エ 天然ガス分野での政策パッケージの必要性(「ラ・レプブリカ」紙、22日)

コロンビア石油・天然ガス協会(ACP)は、天然ガス埋蔵量が直近15年で48.93%減少したと明らかにした。可採年数は、2007年の14.1年から、2022年には7.2年になっている。また、このまま対策を取らなければ、2028年には天然ガスを自給できなくなると指摘、官民を挙げて対応策を検討する必要性を訴えた。

オ 原油増産の意向表明(「ラ・レプブリカ」紙、24日)

カマチョ鉱業エネルギー大臣は、コロンビアが日量100万バレルの原油生産を目標として既存の油井から生産量を増やす措置を講じると述べた。カマチョ大臣は、原油生産量を本年末までに、現在の日量77.4万バレルから80万バレルに増産する意向を示した。

(4) その他

ア OECDによる2024年のコロンビアのGDP成長率予測、1.2%(「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、2日)

2日、経済協力開発機構(OECD)は、2024年のコロンビアのGDP成長率予測値を1.2%とし、「中程度の成長となる」と発表した。また、2025年は3.3%まで回復すると見ている。なお、2023年のGDP成長率は0.6%と予想の半分程度の伸びであった。また、インフレ率は引き続き高い水準にあるものの、徐々に低下傾向にあり、2025年後半には目標値(3%)に達すると見ている。

イ 政府、地方再活性化に200億ペソを投じる(「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、3日)

政府は農村の3万4700世帯を対象とした資金調達支援及び経済再活性化を目的として200億ペソ(約8.1億円)の予算を充てた。モヒカ農業大臣は、農牧連帯基金(FONSA)理事会で、同支援パッケージが承認された旨発言、カウカ県やラ・グアヒラ県の零細コーヒー生産者等への資金援助が行われると説明した。

ウ 第1四半期の海外送金受入額、10%増(「ポルタフォリオ」紙、4日)

コロンビア中銀によれば、本年第1四半期のコロンビアの海外送金受入額は、前年同期比10%増の27億2000万ドルとなった。主要な送金元は、米国、スペイン、チリ、メキシコ、英国。なお、年間の海外送金受入額(2023年)は111億9300万ドルであった。

エ ベレス前鉱業エネルギー大臣、駐英国総領事に就任(「ラ・レプブリカ」紙、6日)

ペトロ大統領は、ベレス前鉱業エネルギー大臣を駐英国総領事に任命した。ベレス前大臣は、ペトロ政権発足当初から2023年7月まで大臣職にあった。

オ コーヒー生産年間報告書(「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、8日)

バアモン・コロンビア・コーヒー生産者連盟(FNC)会長は、本年4月までの過去12か月間のコーヒー生産報告書を発表した。年間生産量は1,160万袋であった。また、4月の生産量は前年同月比31%増であった。バアモン会長は生産量の増加について、気候変動に耐性のある種の育苗開発を進めている国家コーヒー研究センター(CENICAFE)によるものと評価した。

カ 全国経営者協会(ANDI)、政府に自動車産業の再活性化を求める(「ポルタフォリオ」紙、9日)

4月26日に当地での工場閉鎖を発表したゼネラル・モーターズ(GM)に関連し、ANDIは、政府に対し、投資誘致及びその保護のため、国内自動車産業の再活性化計画を優先的かつ緊急に進めるよう求めた。国内自動車産業は、2018年から2023年までに30%以上の減産となっており、国産自動車の販売シェアも32%から14%に減っている。1万人以上の直接間接雇用、290社以上の部品製造業を守るためにも、国内自動車産業の再活性化を要請した。

キ 726万世帯が賃貸住宅に居住(「エル・ヌエボシグロ」紙、9日)

不動産業協会(Fedelonja)の不動産市場報告によれば、賃貸住宅として市場に出回る物件の多くが60~80平米であることが分かった。また、賃貸住宅居住者の割合は40.3%で、賃貸住宅の市場規模は27.6兆ペソ(約1.12兆円)、賃貸住宅居住世帯は726万世帯にのぼる。

ク サンタマルタ市のエコシステム保全に1640億ペソ(「エル・ヌエボシグロ」紙、10日)

ムハマド環境大臣は、1640億ペソ(約66億5600万円)をサンタマルタ市のエコシステム保全に投じると発表した。サンタマルタ大湿地帯(Cienaga Grande de Santa Marta)の保全に320億ペソ(約13億円)、シエラ湿地帯(corredor de Sierra Cienaga)保全に1317.5億ペソ(約53億4700万円)が充てられる。

ケ ウマニャ商工観光大臣の辞任(「エル・ティエンポ」紙、22日)

22日、ウマニャ商工観光大臣がペトロ大統領に辞表を提出した。また、ウマニャ大臣は、ロハス駐ベルギー大使の外務次官就任に伴い空席となる駐ベルギー大使に転出すると見られる。

コ レジェス国税税関庁(DIAN)長官、商工観光大臣に就任(「ラ・レプブリカ」紙、23日)

ウマニャ商工観光大臣の辞任に伴い、レジェス国税税関庁長官が新商工観光大臣に就任する。

サ ハイブリッド車販売台数、63.4%増(1-4月期)(「ラ・レプブリカ」紙、30日)

本年1-4月期の自動車販売台数は、電気自動車及びハイブリッド車の販売増により前年同期比7%増となった。また、ハイブリッド車販売は前年同期比63.4%増の1万1771台、4月だけでも3473台が販売された。ハイブリッド車の販売台数が多いのはトヨタのカローラ・クロス(4615台)で、前年同期比58.1%増。市場シェアは39.2%となった。

シ 労働省、無期限スト(「ラ・レプブリカ」紙、31日)

31日、労働省職員組合は、数日前からの予告どおり、ストライキを開始した。同ストライキにより、国内の労働省関係施設をすべて閉鎖し、行政手続等ができなくなる。

〈対外経済関係〉

(1) 通商・投資関連

ア コロンビア、海上輸送によるマンゴの初の対米輸出（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、3日）

農業地方開発省は、米国向けに初めて13トンのマンゴ(mango de azucar)を海上輸送にて輸出した旨明らかにした。同貨物はサンタマルタ港を出港、ジョージア州サバナ港に向かう。同マンゴは、マグダレナ県で生産されたもので、国立農牧研究所(ICA)が監督している。なお、同マンゴは2023年に約212トン、本年1-4月期に106トンが空輸された輸出実績がある。

イ 原油及び鉱業以外への外国直接投資が急増（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、17日）

コロンビア中銀によれば、原油及び鉱業以外への外国直接投資(FDI)が79.7%増となった。コロンビアへのFDIは、2024年4月時点で総額15億4400万ドル、原油及び鉱業へのFDIが7億5000万ドル、原油及び鉱業以外へのFDIが7億2700万ドルとなった。

ウ 3月輸入18.8%減（「ラ・レプブリカ」紙、21日）

国税税関庁(DIAN)によれば、2024年3月時点の輸入申告額は、前年同月比18.8%減の47億5700万ドル(CIF)であった。このうち、大きく減少したのは工業製品(22.1%減)であった。

エ フリーゾーンの輸出入、27%以上の減少（「ラ・レプブリカ」紙、21日）

DANEによれば、3月のフリーゾーンからの輸出は前年同月比28.4%減の2億3640万ドル(FOB)、輸入は前年同月比27.1%減の1億3020万ドル(CIF)であった。輸出の減少について、DANEはフリーゾーンで操業していた企業の撤退を挙げた。また、輸入の減少については、原材料の輸入遅滞を主要因に挙げた。

オ 対米FTA発効12年（「エル・ティエンポ」紙、27日）

対米FTA発効から12年を迎えた。対米FTAにより、非鉱業エネルギー輸出の多様化が進んだ。コロンビア米国商業会議所(AmCham)によれば、748品目、17億4800万ドル、492%の輸出増となった。また、FTAにより、電気製品、自動車部品、航空機部品、紙製品、アパレル製品等が米国向けに多く輸出されるようになった。

(2) 国際協力関連

韓国輸出入銀行、コロンビアとの経済協力を模索（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、3日）
3日、財務省は、通商関係の緊密化及び国内での開発に資する国際協力プロジェクトを確立する目的で、韓国輸出入銀行関係者と会合した。1976年に設立された同行は、他国におけるメガプロジェクト融資や経済協力関係強化を目的としており、韓国企業の国外でのビジネス支援等、輸出のための公的金融機関である。